



HAL
open science

持続的発展をめざす集団行動はどのように生まれるか. –フランス・ピレネーのイエック谷のプロジェクトを事例に–

Azusa Osumi, Pierre Gasselin

► **To cite this version:**

Azusa Osumi, Pierre Gasselin. 持続的発展をめざす集団行動はどのように生まれるか. –フランス・ピレネーのイエック谷のプロジェクトを事例に–. *Journal of Rural Economics*, 2021, 93 (1), pp.83-88. <10.11472/nokei.93.83>. <hal-03437296>

HAL Id: hal-03437296

<https://hal.inrae.fr/hal-03437296>

Submitted on 19 Nov 2021

HAL is a multi-disciplinary open access archive for the deposit and dissemination of scientific research documents, whether they are published or not. The documents may come from teaching and research institutions in France or abroad, or from public or private research centers.

L'archive ouverte pluridisciplinaire HAL, est destinée au dépôt et à la diffusion de documents scientifiques de niveau recherche, publiés ou non, émanant des établissements d'enseignement et de recherche français ou étrangers, des laboratoires publics ou privés.

持続的発展をめざす集団行動はどのように生まれるか

—フランス・ピレネーのイエック谷のプロジェクトを事例に—

大住 あづさ^{1*}・Pierre Gasselin²

The Emergence of Collective Action towards Sustainable Development: A *Val Llech* Project in French Pyrenees

Azusa OSUMI (University of Kagoshima)

Pierre GASSELIN (INRAE, UMR Innovation)

This paper aims to study conditions of the early stage of collective action in the Val Llech project inspired by Biovallée de la Drôme, a territorial approach to ecological transitions. From interviews with key actors regarding their motivations and participation in the project, we examined which parts of their perception of the issues to be addressed in the associations are categorized into convergence, divergence, and contradictions. We subsequently identified how convergence has underpinned Val Llech's early collective action. We further examined the group's strengths and issues to be solved for the stabilization and future development of collective action.

Key words: territorial development, sustainable development, early collective action, sens commun

1. はじめに

近年、気候変動などの環境問題が、より身近な脅威となり、環境負荷が少ない代替的な社会経済システムへの移行をどのようにして実現するかが、国際的な関心事となっている。その先駆的試みの一つとしてドロームのビオバレ (Biovallée de la Drôme) が注目されている。ドロームのビオバレは、102 のコミュニンで構成されるテリトワール認証 (詳細は2節5参照) であり、漸進的な有機農産物の生産拡大と流通網の確立、事業者の環境負荷低減策の推進等、多様な取り組みを包括的に行うことで、テリトワール単位で循環型社会への移行を目指すプロジェクトである (Bui, 2015)。ピレネー・オリエンタル県のイエック谷 (Vallée de Llech) でも、このドロームのビオバレから着想を得て、住人が自発的にアソシエーションを組織し、環境を守り、かつ地域を発展させる方法を模索するために、集団行動を開始した。

集団行動の初期は、その後の活動の安定や発展に影響する重要な時期である。そこで本研究では、イエック

谷を事例とし、持続的発展をめざすプロジェクトの集団行動がどのように始まったかを明らかにする。より具体的には、域内の環境的・社会的課題に関する認識や集団行動の目的を当初から共有できていたために、イエック谷の構成員は持続的発展に関する集団行動を開始することができたのであろうか。また、活動の目的や発展の方向性に関する共有の状態から、集団行動の安定化と発展に関し、どのような示唆が得られるだろうか。アソシエーションの活動の観察、プロジェクトの中心的構成員へのインタビューを元に検討した。

2. イエック谷の集団行動をとらえる概念

1) テリトワールの発展 (développement territorial)

イエック谷のプロジェクトは、テリトワールの持続的発展に関する集団行動である。テリトワールの発展とは、一定の地理的空間内におけるアクターのダイナミックであり (Jean, 2008)、その展開は、国などの政策展開から多かれ少なかれ自立している。そのため、両者が協調的なこともあれば、対立的なこともある

¹ 鹿児島大学

² 仏国立農業食料環境研究所, 研究ユニット・Innovation

Corresponding author*: osumi@agri.kagoshima-u.ac.jp

(Torre, 2015). 近年フランスを含む EU では、テリトワール発展にとどまらず、テリトリアルフードシステムなど、適切な社会のあり方を考える単位としてテリトワールが注目されている。テリトワールは、人間の活動の実態が一つの地理的まとまりを形成する範囲を指し、アイデンティティとも結びついている。明確な境界線が意識されている点で、単なる「地域」と異なり、日本語に直ちに置き換えられない。行政的区域とある程度重なる場合、重ならない場合、複数の区域を含む場合がある。人々の認識によるものであるため、規模も様々である。そのテリトワールの発展は、ある時点での選択がその後の発展の道を分岐、変化させ、修正する「軌道 (trajectoire)」の性質を持つ (Torre, 2015)。またテリトワールの発展は、参加するアクター自身の意向に従って生まれ発展するものである (Torre and Chia, 2017)。それは異なる業種や公的機関が加わるパブリックアクションであり、社会的構築物でもある。テリトワールの発展には、しばしば地理的表示制度やその他認証制度が活用される。

2) 集団行動の初期段階

集団行動とは「協議をもとにした協同行動」であり、「意識的な意図」にもとづく (Cefai, 2007)。時間的、地理的文脈をもち、何らかの形式で組織され (ネットワークも含む)、その活動は複数の目的を持つ。集団行動の初期発生段階はプロジェクトを安定させ持続的なものにするために重要な時期である。その活動は、発展することもあれば、停滞、消滅することもある。また、その後の組織内の力関係や組織の弱点にも一定の影響を与える。

3) 集団行動の組織とプロジェクト

テリトワール発展プロジェクトは、「組織された集団によるプロジェクト」の性質を持つ。その実態に関しては、プロジェクトと、その組織 (構成員間の力関係、組織の内部構造など) について分析する必要がある。

Gasselin ら (2012) によるとテリトワール発展プロジェクトは3つの側面をもつ。まず、アクターがプロジェクトの内容を特定の価値観に基づいて構築する倫理的・道徳的・イデオロギー的側面である。価値観は、外部の影響から生まれることも、内発的に生まれることもある。また、プロジェクトの中で自らの集団を外部に対して位置づけ、差異化するアイデンティティの側面がある。最後にプロジェクトの中で地域の物質的・非物質的資産を保護し、創り出す経済的側面がある。

4) 集団行動における共通感覚 (sens commun)

新社会運動論者で、フランス語圏を含めた運動社会学の理論的展開を明らかにした Cefai (2009) によると、

集団行動をとらえる研究は、合理的行動と資源動員の理論からはじまった。そこでは、アクターは資源、制約、機会に条件づけられ、行動の効用、効率、費用対効果を最大化する存在であった。その後、解決に到達するための公開討論の条件に関する研究が現れ、討論の対象となる現状や課題、その解決策に関する構成員による共同での意味 (sens) の獲得、つまり共通感覚 (sens commun) が、新たに分析の対象となった。続いて倫理社会学 (Pharo など) による不承認、非難、申し立て、動員の形態の研究、Boltanski・Thévenot らによる公の場での正当化や非難、請求の形式に関する研究が発展した。これらの研究成果を吸収し、現在では、集団行動とそこでの共通感覚をとらえる時、アクターとは、認識する現実と正義の世界に直面し、環境の制約を受けつつも独自の判断能力を持ち、合理性のみではない多面的な価値・正義にもとづき行動する存在と考えられている。

5) テリトワール認証 (certification territoriale)

イエック谷の目標の一つであるテリトワール認証とは、私的認証 (運営組織はアソシエーションや民間企業など) であり、地域内の多様な業種の活動を認証するものである。認証では、一般的に集団でルールを定め、認証の取得者はこれを遵守することが求められる。私的認証では、遵守の確認は、第三者によってまたは構成員の相互で行われる。ルールの性質や厳しさは各認証の性質や目的による。テリトワール認証はまだ少ない取り組みであるが、ドロームのビオバレの他に水源地 (Terres de sources)、地域圏自然公園の価値 (Valeurs parc naturel régional) などがある。これらテリトワール認証は研究の蓄積が十分に進んでいない。

代表的なテリトワール認証であるビオバレは、環境問題の解決のために、域内で漸進的に人々の慣行や社会経済システムを転換することを目指す。ビオバレの具体的活動には、再生可能エネルギーの推進と消費エネルギーの削減、有機農業の推進と域内の集団給食等への供給、廃棄物削減などがある。環境に良い行動のリストが作成され、認証事業者は、それぞれが実現可能な取り組みを選択し、実行する。各取り組みには点数が割り振られ、毎年達成すべき合計点数が定められている。ドローム地域はビオバレの取り組みにより環境問題における先進地域として認知されるようになり、様々な公的資金の獲得や投資も実現させた。

3. 研究課題と調査方法、調査対象

本研究の課題は、イエック谷の持続的発展プロジェクトとその母体であるアソシエーション Val Llech を

事例とし、その社会的・環境的目的を持った集団行動の実態を明らかにすることであり、とりわけ活動の初期段階における共通感覚の構築がどのような状態にあるかを検討することである。より具体的には、アソシエーションの個別の構成員が、活動に参加するに至った理由である現状や課題の認識やその解決策に当たる活動の目的・動機がどのように共通し、異なり、また対立しているかを検討することである。

本研究は、2019年6月から12月の期間にアクションリサーチ（新たな知識の創出、アクターによって特定された問題の解決、及びアクターの自律能力の向上を同時に目的とする研究活動）として行った。アソシエーションの構成員には、研究のためにインタビューや観察を行うこと、同時に必要に応じて集団行動に付随する課題について専門的な情報提供等の支援を行うことを事前に説明した。主な調査方法は構成員個人へのインタビューであるが、それ以外にも、期間を通し、会議やイベントなどの活動の観察を行い、議事録等の文書も含め、解釈の補完的材料とした。

インタビューは30名あまりのアソシエーションの構成員のうち、頻繁に活動に参加している理事会メンバー15名に対し行った。形式は個人への反構造化インタビューであり、2019年7月29日から8月10日の期間に、一人当たり1時間から2時間半、フランス語で行われた（註1）。主なインタビュー内容は、個人が地域に住むに至った経緯、イエック谷のプロジェクトに参加する動機と期待である。また調査結果は、匿名化した形でインタビュー対象者を含むアソシエーションの構成員に共有され、結果について承認を得た。

3. イェック谷のテリトワール発展プロジェクト

1) プロジェクトの場：テリトワール

イエック谷のプロジェクトは、テリトワールの発展プロジェクトとみなされる。イエック谷は、イエック川によって形成された小規模の谷であり、ピレネーオリエンタル(Pyrennées-Orientales) 県のカニゴ(Canigó) 山の裾野にある。最も近い都市であるペルピニャン(Perpignan) から約40km 離れている。自然が豊かな山あいの農村地域で、カニゴ山の雪解け水により、水資源も豊富である。谷にはエスピラ(Espira-de-Conflent, 2019年の人口170人) とエストエ(Estohér, 同じく151

人) の小さな2つのコミュニティがある。

イエック谷はコンフロン(Conflent) 地方の一部であり、自然環境や宗教的・軍事的・産業的遺産に恵まれ、観光客が多く訪れる。しかし、エストエとエスピラには観光施設、小売店やカフェがなく、観光による直接的な経済効果はない。コンフロンでは、果樹栽培と放牧による子牛生産が盛んであるが、10年で農業者は30%減少し、農業経営者も高齢化している(仏農業センサス, 2010)。農業者の長期的減少には、コンフロン(Conflent) の農業者が果樹に専門化・集約化した後に経験した、あらゆる危機(国際競争による価格低下、果樹の凍霜害、干ばつ、プラムボックスウイルス(註2)) が関係している。人口の40%が60歳以上であるエスピラとエストエでは農業者の減少はより深刻で、1989年に24人いたのに対し、現在は3人であり、うち2人が退職直前である。新規就農者・就農予定者が7人いるが、地域外から縁故がなく移住した者が多く、耕作放棄地や空き家があるにも関わらず、農地や家を見つけることが困難である。域内に役場以外の雇用がほぼなく、域外への通勤者が多いなか、これらの就農者を域内に定着させることが地域にとっての課題でもある。

一方、イエック谷というテリトワールのアイデンティティについて、プロジェクト開始時点では、行政上の境界を持つ2つのコミュニティが含まれる以上の特徴は示されていない。国道から谷に入る道や用水路を共有してきた2つのコミュニティは、「これまでもそれほど違ってこなかった」。そのため、2つのコミュニティは、共同で地域の課題を解決し、「共同生活をつくることができる」、また「1つのコミュニティでは小さすぎる」とアソシエーションの構成員は考えている。

2) プロジェクトの母体組織

プロジェクトの母体となるアソシエーション(1901年7月1日法に規定) は、社会的・環境的目的を持ったプロジェクトを行う場合、フランスでよく取られる形態である。会長等の役職はあるものの、理事会・総会方式で、全ての活動が協議に基づき運営される。フランスのアソシエーションは、非営利目的の活動を行う母体組織として日本のNPO法人や一般社団法人と同様のものとして語られることもある。しかし、その設立は日本の2形態に比べ、はるかに容易である(註3)。フランスでは多くの人がアソシエーションに加入

(註1) 15名中2名は本人らの希望により同時にインタビューを実施した。

(註2) 伐採以外の対処法がない。

(註3) フランスのアソシエーションは、2名以上の構成員が、設立時総会を行い、定款を承認する。その後、設立時総会の議事録と、定款を県に提出し、審査を受け、設立に至る。

費用も日本円で5,000円程度である。日本の一般社団法人は、構成員2名以上の要件は変わらないが、実印や法人印の作成と登録、印鑑証明書等の発行、公証人役場と法務局での二段階の手続きが必要であり、それらに費用もかかるので、ハードルが高い。NPO法人の設立は、一般社

し、活動する経験を持っている。このことが、個人々の持つ集団行動のスキルに影響していると考えられ、これについてはあらためて検討する必要がある。

プロジェクトを開始するにあたり、イエック谷の初期構成員は2019年3月から5月にかけての4回の準備会議を経て、5月23日に設立時総会を行った。設立以前から、エスピラ、エストエの市長が活動への支持を表明し、名誉会長となった。イエック谷のプロジェクトは、集団行動の初期段階にある。活動の実態に関しては、プロジェクトとその組織(構成員間の力関係、組織の内部構造など)を分析する必要がある。しかし、調査時点では規模も小さく、複雑な内部構造や明確な力関係は確認されなかった(註4)。そのため、本研究ではプロジェクトに関する検討に注力した。

3) イエック谷のプロジェクトの内容と経緯

設立時総会で承認された案には、社会、経済、環境の3つの面が活動範囲として示され、それぞれの分野に複数の活動が計画される野心的なものであった。プロジェクトの中心には、持続可能なシステムへの移行がある。第一次のプロジェクトで計画されていた具体的な取り組みは、以下の通りである。

- ・ 認証ラベルを作り、環境に良い慣行や行動を促進し、品質の高い農産物を推進する。
- ・ 農地に関して再考し、景観を多様化させる。
- ・ 小規模の水力発電を設置し、電力の自給力を高める。
- ・ 周辺の道にハイキング、乗馬などができるように印をつける。エコツーリズムを発展させる。
- ・ 生産者のマルシェやお店を作り、循環経済を推進する。
- ・ 共同カフェを作り、住人が交流し、楽しむことができるスペースを作る。自然の中で行えるスポーツの教室も行う。
- ・ 子供向け教室、農業機械・道具のアトリエなどを通じた知識の共有を行う。

これらをまとめると、その背後にある価値は、景観(農地、ツーリズム、農業)、共有(知識、交流の楽しみ、連帯)と自立(マルシェ、電力)である。

イエック谷の活動は住民による自発的な活動であり、補助金等の公的支援を受けていない。そのため、2019

年7月には、資金が会費以外にない状況で実現可能、かつコミュニティ内で活動の知名度を高めることができるイベントとして、生産者によるマルシェをコミュニティの夏祭に合わせて開催した。一定の成果が得られたので、その後もマルシェを断続的に開催している。

7月末に本研究のインタビューを実施した。また、8月末に認証制度の種類や特徴、効果と弱点について勉強会を行い、認証を作ることは是非について構成員が議論した(註5)。しかし、議論では認証の意義とそのコストについて、構成員間で意見が異なった。9月からは、職業教育によるピレネー発展に取り組むアソシエーション・アデフォ(Adepho)からファシリテーター派遣の支援を受け、定期的なマルシェや共同カフェバー、地域内でのパニエ形式での野菜販売に関する具体的プランや費用の検討を始めた(註6)。

4. 分析結果

1) インタビュー対象者のプロフィール

15人のインタビュー対象者は、30代から60歳以上と幅広く、15人中6人が女性、家族構成も独身・夫婦・子の有無など多様なプロフィールを持つ構成員が含まれていた。8人が農業者または新規就農プロジェクト保持者である。生産物は、野菜(7人)が多く、その他には果物、子牛、鶏卵、蜂蜜、ワイン用ブドウ、ハーブがあった。一部加工を行う生産者もいた。また、農業者以外では、生理検査技術者、非常勤の農学教員、地域圏のエコツーリズム推進プロジェクトの統括職、庭師などの職業に従事する者も含まれ、退職者、コミュニティの議員(3名)もいた。家族の繋がりがありコミュニティに古くから住む住民もいれば、新たな移住者もいた。このように構成員が社会集団の多様性を反映していることにより、必要に応じて構成員の能力を活動に動員することができ、直接活動に参加していない住人へのアクセスも容易になると考えられる。エスピラからの参加者(12人)がエストエ(3人)に比べ多いという不均衡があるものの、アソシエーションには一定の正当性・代表性が担保されているとみなされる。

2) なぜイエック谷に住んでいるのか

なぜイエック谷に住んでいるのかという問いからは、「両親から家、土地を相続した」「職場から近い」など

団法人よりさらに要件が厳しい。アソシエーションの設立は容易なので、テリトワール発展プロジェクトなどの取り組みだけでなく、趣味やボランティア等、複数の人が集まって活動する際に、気軽に利用されている。

(註4) これには、組織が小規模であることだけでなく、プロジェクトの呼びかけ人であり、アソシエーションの会長となった人物が、組織が分裂することがないように気を

配る調整型のリーダーシップをとっていることも関係していると考えられる。

(註5) 農学部の学生が研究インターンを2ヶ月間行い、内容を作成した。

(註6) パニエとは、野菜等の農産物のセットを販売する形式で、事前に明確に内容が決まっておらず、生産者はその時々供給可能な季節の野菜を組み合わせ提供する。

の現実的な理由もあげられたが、多くのインタビュー対象者は美しい景観、静かでストレスがない住環境の質、全員が互いを知り挨拶し会話し助け合う生活、子供時代の良い思い出などに言及した。これらの要素は、地域の魅力であり、活動の中で再評価されるべきものである。

3) アソシエーションで何をしたいか (1)

—活動目的における合意・収束—

アソシエーションで何をしたいか・すべきか(目的や期待)については、合意、不一致、対立に分類した。まず、インタビューを受けた構成員の大半が同じテーマについて自発的に言及した際に、共有され合意されているとみなした。構成員は、テリトワール内で作られた食品を、テリトワール内で容易に入手できるようにし、また農業者やその他の業種のもので連携することで、農業と農業に関連する活動(註7)を支援し活性化させたい、そのことがイエック谷の活性化につながると考えていた。もう1つは、住人や構成員の連帯を強化し、情報やノウハウを交換し、社会的つながりを促進したいと考えていた。これはエスピラとエストエ間の交流を促進し、2つのコミュニン共通の生活を作りたいということも含んでいる。一方で、前者の農業と関連産業を通じた活性化に関しては、その具体的な方法(マルシェなど)への言及があるが、後者の連帯や共有の具体的な方法には言及がなかった。

4) アソシエーションで何がしたいか (2)

—個人による目的の不一致と対立—

次に、一部の構成員のみ(15人中1~4人)が言及した活動は、個人の関心の相違などに由来する、集団的プロジェクトと個人の認識するプロジェクトの間の不一致とみなした。つまり、以下にあげる活動にアソシエーションとして取り組むことについて、明確な意見の対立も、合意もないと解釈される。これには、「活動世代の新しい住民を惹きつける」、「発展の方向性についてみんなで議論できるようにする」、「近所の外来植物を駆除するなど集団的利益がある共同活動をする」、「農業慣行をより環境に良いものに改善する」、「エネルギーの自給自足」、「住人同士の車の乗り合いシステムを作る」などがあった。

一方、認証制度の導入についても一部の構成員しか発言しなかったが、これには異なる解釈が可能と考えた。イエック谷の活動は、発起人であり会長である人物の「イエック版のピオバレをしよう」というアイデアから始まっているためである。そのため、アソシエーションの主要構成員の過半数による沈黙は、明確

な対立には至っていないものの、不一致の中では特に重要な意味を持つと考えた。

最後に、構成員の発言として明確にとらえられた意見の対立もあった。構成員は「生活の質を守りつつ、谷を発展させる」ことに一般的に合意しているが、「生活の質」と言った時に利便性等と環境への配慮のバランスをどの程度のところでもとるべきかについて、大きな相違があった。また新しい住人の立ち位置、どの程度の人数を農業者や住人として受け入れるべきか、観光客をどの程度呼び込むべきかについても、様々な考えが存在していた。これらの論点については、今後アソシエーション内で議論をしていく必要がある。最後に、農業がほぼ唯一の産業であるものの、農業をプロジェクト内でどのように位置づけるかや、共同の加工施設、販売所の設置のような主に農業者が恩恵を受ける活動について、被農業者もいるアソシエーションで取り組むべきかについても意見の対立が見られた。

5) 個人的動機

アソシエーションの活動へ参加する個人的動機は、「(構成員自身が)何をアソシエーションにもたらしたいか」と、「アソシエーションへの期待」に区別することができた。個人的動機の多くは、「経験や能力を私たちの地域の共通利益のために使いたい」、「conso-acteur(コンソアクター、消費を通して行動する者の意)でいたい」、「共に良く生きる」、「谷の未来を担う若者を助けたい」といった利他的なものであった。

6) プロジェクトを順調に進めるためにすべきこと

インタビューの参加者は、プロジェクトを順調に進めるためにすべきこと、避けるべきことについても言及した。すべきこととしては、「構成員がそれぞれ責任を持つこと」、「多くある活動に優先順位をつけること」、「現実的であり続けること」、「そして現実的であるだけでなく将来について長い視野で考えること」などがあげられた。

取るべきでない行動に関しては、「多くのアイデアを出すだけで実現には協力しないこと」、「風力発電など景観に合わないものや利益を搾取する戦略を持つ企業を招くこと」、「プロジェクトの規模が大きくなりすぎ、コントロールがイエック谷の人の手から離れること」などがあげられた。

5. 考察と結論

以下の理由から、イエック谷のプロジェクトにおける集団行動は概ね順調に開始されたと考えられる。まず、アソシエーションの構成員には多様性・代表性が

(註7) 住人個人が計画している小規模な農園を併設したキ

ャンプ場などがこれに当たる。

あった。また、動員可能な構成員の持つスキルも多様である。すでにマルシェ、会議など具体的な活動を継続できている。構成員は集団行動の経験を得、プロジェクトの内容とそれに関わる実際の動員に関し、一般的な合意をとることができている。

一方で、今後イエックの活動が安定化し、持続するために注意しなければならない点もいくつかあった。1つは、エストエの住民の参加がエスピラの住民の参加よりかなり少ない点である。イエック谷の外へのプロジェクト拡大を志向していないため、動員や今後の資金獲得の限界があり、エストエの住民の参加を促すことが重要である。

さらに、本研究では意見の不一致や対立も明らかになったが、構成員にはこれらについて議論するという実質的な作業が求められる。最も大きな争点は「発展」の内容についてである。5節に示した調査結果からは、イエック谷のプロジェクトの核心には、農業を中心にした循環経済を構築することで、同時に住民の生活の質の向上に取り組もうとする社会連帯経済(註8)の促進があると解釈される。しかし、その手段の選択や価値の分配に関して、共有されていない部分が残されている。加えて、自然環境の保護に関する側面も曖昧である。豊かな自然環境・住環境への関心は共有されているが、環境の実態や理想に関する個人の見方は異なっている。また、新しい移住者を呼び込むためには、住居や農地の硬直状態の解消という大きな課題があり、一部の個人の利益と対立している。さらに、アイデンティティや憲章、認証制度などに関する議論も進める必要がある。マルシェのような個別の活動のみに集中し過ぎれば、プロジェクトの全体像や方向性を見失う危険性がある。

集団行動の発生の状態について、イエックの事例では、活動の地理的な範囲についての合意がすでにあった。また、構成員のお互いに対する理解の水準も高い。そして社会連帯経済が構成員をプロジェクトに惹きつけたことで、集団行動が始まった。こうして構成員は集団行動の経験を重ねている。しかし同時に、明確な対立に至っていないものの、意見の不一致や認識の遅延も存在しており、そこにプロジェクトの中心にあるはずの認証と環境的側面も含まれている。それゆえに、イエック谷の集団行動における共通感覚はまだ形成途中にあると考えられる。これは、共通感覚は集団行動の前提条件ではないとする Weick の研究とも対応している (Allard-Poesi, 2003)。イエック谷の集団行動も、

解決すべき課題やその解決策について共通感覚がまだない状態で、開始され、続けることができていた。

その後、調査結果を構成員に還元したことで、アソシエーションの活動に構成員間でも多様な期待があることが認識された。構成員は活動テーマごとにワーキンググループを作り、それをテーマに興味を持つ構成員が分担することで、様々な活動テーマ(農産物の短流通経路販売の発展、憲章・認証の作成など)を、同時並行的に進めることができるようになった。

最後に、意味の集団的構築のプロセスは、構成員間の相互作用に本質的にリンクしている。そのため構成員の地理的、社会的、組織的な近接度も影響していると考えられ、これについては十分に分析できなかったため、今後の検討課題としたい。

引用文献

- Allard-Poesi, F. (2003) Sens collectif et construction collective du sens. Le sens de l'action, in B. Vidaillet, ed., *Le sens de l'action*, Paris: Vuibert, 91-114.
- Bui, S. (2015) *Pour une approche territoriale des transitions écologiques: Analyse de la transition vers l'agroécologie dans la Biovallée*, PhD Thesis in AgroParisTech and INRA, Paris.
- Cefai, D. (2007) *Pourquoi se mobilise-t-on? Les théories de l'action collective*, Paris: La Découverte.
- Cefai, D. (2009) Comment se mobilise-t-on? L'apport d'une approche pragmatiste à la sociologie de l'action collective, *Sociologie et sociétés* 41(2): 245-269.
- Gasselin, P., J. M. Touzard, and J. M. Barbier (2012) Quelles plus-values du groupe sur la performance des exploitations? Regards croisés, Study day "Comment articuler l'exploitation agricole à une coopération agricole de production?" Paris: 12 June 2012.
- Jean, B. (2008) Le développement territorial. Une discipline scientifique émergente, in G. Massicotte, ed., *Sciences du territoire. Perspectives québécoises*, Québec: Presses de l'Université du Québec, 283-313.
- 立見淳哉(2018)「フランスにおける社会連帯経済の展開: 「もう一つの経済」に向けた試み」『経営研究』69(2): 19-39.
- Torre, A. (2015) Théorie du développement territorial, *Géographie, économie, société* 17(3): 273-288.
- Torre, A. and E. Chia (2017) Nouvelles controverses du développement territorial: Quelle gouvernance et quelles innovations?, *Revue canadienne des sciences régionales* 40(2): 91-102.

(註8) 相互扶助と民主的なガバナンスを基本とし、共通財・共通善の維持・発展を目指す経済システム(日本語では、

立見 2018 に詳しい)。不平等の解消、環境保護、地域社会の幸福などを実現を目指す。